

### 1. 8/04、国道6号線が労働者によりブロック

8/04朝、数千の怒った労働者が、国道6号線を約10分間閉鎖した。彼らの怒りの原因となったのは、Kampong Cham州で靴を製造しているある会社の役員が、予定されていたミーティングから労働組合メンバーを追い出したことだ。その日、カンボジアアパレル民主組合連盟(C.CAWDU)は、会社運営側との会合を予定していたが、実際に連盟のメンバーが会社に到着すると、会社側は彼らに対し会社から出ていくようにと命令した。すると、中国人が経営するJuhui Footwear社に勤める労働者たちは、国道6号線をふさいで交通を麻痺させた。労働者代表のSoung Lizaさん(24歳)は昨日、自分たちが何でも道路の閉鎖を試みたこと、そしてそのたびに誰かに止められていたことなどを話し、「もしこれ以上なんの解決も得られないようでしたら、今度は労務省の前でデモを行います」と、彼女は付け加えた。

8/05、会社側は18ある要求項目のうち15を満たすことに同意をしたが、労働者達はそれに関して不満を抱えていた。「市内の他の工場と比べると、Juhui社の労働条件は劣悪です」とC.CAWDU副代表のAthit氏は話す。Juhui社は病気による欠勤や交通費、病院の紹介などといった大きな項目を満たすことに同意をしているが、交通費の月額3ドル増や、健康維持費として月5ドルの支給などには断固として反対の姿勢を示した。また本件に対し、カンボジア縫製業協会(GMAC)の事務局長Ken Loo氏は「ストライキを繰り返し起こし支払いを求める労働者を、私達は支援することはしていません」と述べた。最終的に8/07にJuhui社は、18の要求項目のうち15を満たすことに同意をし、交通費や健康維持費、ボーナスに関しては、3ヶ月以内に話し合いの場を設ける約束をし、ストライキは終了した。

### 2. 8/15、SL Garment Processing (Cambodia)社にて4000人のスト発生

アジアで最も規模の大きな縫製工場のひとつでもあるSL Garment Processing工場において、4000人もの労働者が仕事を中断した。カンボジアアパレル労働者民主組合連盟(C.CAWDU)の副代表であるKong Athitは、「SL Garment Processing工場に勤める労働者達は、工場の株主であるMeas Sotha氏が、軍警察を工場内に配置させろと命令したことに対して怒り、その2週間後にストライキを始めた」と、語っている。「Sotha氏は工場オーナーに、C.CAWDUを機能させなくすることができると請け負ったのです」とAthitは話し、「軍警察の存在は労働者達に威圧感を与え怯えさせてしまう」と危惧し、「軍警察が工場からいなくなりSLはSothaときっぱり縁を切ることを、他の7つの項目とともに労働者側は要求している」と、付け加えた。

一方Sotha氏は、「軍警察は工場の安全を確保するために配備したのだ」と自分の立場を守る。「軍警察は、労働者と会社を守ってくれます」とSotha氏は言い、「C.CAWDUをSLから排除する意図は一切ない」としている。「労働者や組合を私の敵だとみなしたことは、これまで一度もありません」と彼は話す。カンボジア縫製業協会の事務局長Ken Loo氏は、「昨日、実際にスト活動を行なったのはほんの500人程度であったが、彼らが他の労働者3500人を工場に入らせないようにしていた」と話す。

### 3. ポル・ポト裁判法廷、給与未払いでスト入り

9/02、1970年代後半のポル・ポト政権下で起きた大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷で、カンボジア人職員100人以上がストライキ入りした。給与が未払いとなっているため、「ストが長引けば裁判に影響が出る」(国連関係者)と懸念する声が上がっている。同法廷は国連とカンボジア政府が共同で運営。給与については、国際職員は国連、現地職員は政府がそれぞれ支払うことになっているが、政府側は「予算がない」として6月から約250人の現地職員の給与を支払っていない。不足額は約300万ドル(約3億円)とされ、国連と政府は国際社会に資金支援を訴えているものの、問題解決のめどは立っていない。カンボジア特別法廷は2006年の設置以来、たびたび資金不足に見舞われ、今年3月にも現地職員が給与未払いを理由にストを行った。

### 4. ヒュンダイ、カンボジア生産拡大

韓国のヒュンダイモーター社は、この2年間、カンボジアで国内向けに自動車を生産してきた。8/23、高まる需要に答えるため生産台数を増やし、800台の製造を目指すことが分かった。インタビューの中で、ヒュンダイ社のカンボジア担当Lim Visal氏は、「(800台の生産が)達成できることを願っています」と話した。「ヒュンダイ自動車へ高まる需要によって韓国では自動車の部品が不足するという事態が起きているが、カンボジアでの市場を広め続けることができる」と、Visal氏は自信をもって話す。

プノンペンからおおよそ370キロ南西にあるKoh Kong経済特区に位置するカムコ・モーターズは、ヒュンダイの販売店であるKHモーターズとカンボジアのLy Yong Phatグループとの共同事業である。この会社は、最近さらに約30人を雇

用した。カムコ・モーターズは、ショールームを拡大させると同時に、より多くの製品を保管するために新しい倉庫を建設する予定を立てている。しかしそれに関するスケジュールはまだはっきりとはわからない。国内市場向けには、会社はSUVや12-seater vanを生産する。Visal氏はまた、「カムコがカンボジアで生産した車を国外へ輸出することも検討中である」と話した。中国、タイ、ベトナムといった国々では生産コストが上昇しているため、これからはより多くの会社が、生産コストの低いカンボジアに移転する可能性がある。

商務省のCham Prasidh氏は、「ASEANが始動する2015年以降、国家間での自由な貿易や、カンボジアの低コスト製造というアドバンテージによって、カンボジアの自動車市場は拡大すると予想される。今年3月プノンペンで行われたインターナショナルモーターショーで、現在タイやベトナムに工場を構えている多くの日本企業が、新たな製造場所としてカンボジアを考えている」とPrasidh氏は話した。

## 5. 日本-カンボジア間の貿易が半年で19%上昇

日本貿易復興機関(JETRO)の調査によると、カンボジア・日本間の貿易量が2013年の前半を過ぎた時点で、去年の同時期より19%上昇していることが分かった。二国間貿易は半年で3億3700万ドルに達し、昨年2億9100万ドルを大きく上回っている。「日本とカンボジアの経済関係は確実に前進しています」と、在カンボジア日本大使館のTakayoshi Kuromiya氏は話す。「貿易はどんどん促進してもらいたいです。実際、カンボジアに興味を持っている会社は増えてきています」と彼は話す。カンボジアから日本への輸出は半年で31パーセント上昇し、トータルで2億4000万ドルほどになると予想されている。一方、日本からの輸出はマイナス1%で1億700万ドルだ。農産物や衣料品などがカンボジアからの輸出品の大部分を占めており、日本からは車両や電気製品などが輸入されている。アジアの他地域と比べ、カンボジアから日本への輸出は最も大きく増加している。バングラデシュとパキスタンの輸出額はそれぞれ22.2%、5.1%の伸びを見せた。カンボジアから日本への貿易の総額は、2012年は6億4100万であった。

近年、多くの日本企業がカンボジアに進出し始めている。東京を拠点としている自動車部品メーカーYazakiは、部品を製造するための工場をKoh Kong経済特区に設立するため、およそ2400万ドルを投資した。また、9月、プノンペンへの出店を決めているイオンは、4階建てのショッピングモールを立てるのに2億ドルを投資している。

## 6. ノルドム国王が北京へ向け出発、それにつきまとう心配

8/13、ノルドム国王は、定期的に行なっている健康診断のため北京へ向け出発した。それにより、立憲君主国である国の権力は、上院議長でカンボジア人民党のChea Sim氏へ移行されることとなった。市民の中では緊張感が高まっており、また野党からは、「国王が党と党の間を仲裁するという役割を果たせないのではないだろうか」と心配の声が上がっている。しかし政治アナリスト達は、「憲法的にも政治的にも、人民党がこの一時的な国王の不在につけ込んで権威を振るうことは難しいだろう」と分析している。政治アナリストのChea Vannath氏は、「カンボジア人民党は選挙の前と比べると違った形で政治行為を行なっているようです。今回の選挙の結果は、与党にとってのモーニングコールとなりました。有権者は政治の透明性や説明責任がきちんと全て果たされることを求めているのです。それが、今回の選挙によって明らかにされたことです」と話している。

憲法によると、新しく組織された国民議会を最初に召集するのは国王だが、召集は選挙から60日以内にされなくてはならない。国王はまた、議会の代表と副代表から要求があった際には、選挙に勝利した党の中から、誰が新しい政府を組織する責任を負うのかを指名することができる。「9月は、"国王"という役目が必要となる月です。選挙管理委員会がすぐに選挙結果を公表するかどうかは、野党次第です」と、選挙管理団体Comfrelの事務局長Koul Panha氏は話す。国王はすでに昨日声明を発表し、「私は、国民議会で議長を勤める為にも、すぐに母国カンボジアへ帰国します」と、明らかにしている。国王のアドバイザーであるSisowath Sirirath王子は、「国王の帰国日に関して10~14日以内では、と予想をしているが、国王を診ている中国人の医者でないとわからない」としている。

このような状況が、最近の軍隊の動きや大規模なデモ活動などによって、市民は国王の不在をより不安なものだと捉えている、とComfrelの局長Thun Saray氏は話す。「おそらく偶然時期が重なっただけでしょうが、市民の緊張感が高まっているなかで国王は留守にするべきではありません」と彼は話す。その一方、Vannath氏は、「高まる緊張感の中でも与野党共に結果的には落ち着いている」と言い、「国王が出発して以来、実権を握っているのはもちろん人民党です。上院議員、軍隊、省庁などは既に人民党の手のひらの中です。その中で実権を持たない党を支援できますか?」と述べた。

## 7. 8/14、洪水により7人死亡

大洪水に見舞われたBanteay Meancheyでは、先月末から少なくとも7人が死亡している。国家防災委員会チーフKeo Vy氏は、「今回の大洪水による死亡者は、4人の大人と3人の子供だ」と報告している。委員会は、洪水の被害を現

在も調査中である。「Preah Vihear や Kampong Thom、Kratie といった他の州では死者は確認されていません。お互いに協力し合って乗り切ります」と彼は話す。タイで起こった大嵐によりメコン川が氾濫をし始めてから、国境近くの町では水が胸の高さにまで達しているところもあり、すでに 500 世帯以上が避難している。

Banteay Meanchey 州の議員 Ty Narin 氏は、「死者が出たのは Poipet、Sisophon、Svay Chek、Thma Pouk 地区である。この洪水により家財や農場に損害が発生し、何千人もの人々が影響を受けているようだ。洪水は Banteay Meanchey 州に暮らす 2,592 人に影響を及ぼしました。私達はいつでも市民を支援いたしましたが、溺れないようにぜひとも注意してほしいものです」と、話している。今週 Banteay Meanchey 州を訪問した NCDM の副代表 Nhim Vanda 氏は、交通マヒを解消させるために、一時的に橋を建設することを提案した。この州は少なくともこれから数日さらなる洪水に見舞われる可能性が指摘されている。また、隣の Oddar Meanchey 州 Trapaing Prasat 地区では、それとは別の嵐が 10 棟以上の家に損害を与えて 2 人が怪我をしている。家の屋根が崩れて 50 歳の女性が腕を折り、彼女の 19 歳の息子は脚に怪我を負った。「彼女と 2 人の息子は、大嵐の中、自宅にこもっていました。命に別状はないようだ」と Saray 氏は話す。州の職員はお金や食料を配布し、損害を受けた家については修理をするとしている。Vy 氏の話によると、今年初めから 8 月までで、大雨による被害が死者 28 人、負傷者 95 人に達している。去年より 2 倍の数に昇っている。それとは別に、93 人が雷で死亡し 72 人が負傷している。

## 8. 最近の外資の進出状況

### ・クボタ、カンボジアとラオスに販社設立

8/23、クボタは、タイ現地法人「サイアム・クボタ・コーポレーション」(中部パトゥムタニ県ナワナコン工業団地)が来年1月をめどにカンボジアとラオスに販売会社を新設すると発表した。

### ・タイ大手SCCC、カンボジアのセメント工場計画を凍結、ミャンマーを優先へ

8/28、タイ2位のセメント会社サイアム・シティー・セメント(SCCC)は、カンボジアで計画していた年産100万トンの新工場計画を凍結すると発表。カンボジアは下院選挙後に政情不安が続いており、ミャンマーの新工場計画を優先する意向を示した。カンボジア工場は1億5000万ドルを投資し、今年末に着工、2年後に完成する予定だった。

### ・タイ病院BGH、ミャンマー、ラオス、カンボジアに子会社設立

8/29、タイで複数の病院を経営する上場企業、バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH)は、東南アジア市場を開拓するため、ミャンマー、ラオス、カンボジアに子会社を設立すると発表。

### ・タイ大手企業、続々と対カンボジア投資

タイ投資促進委員会(BOI)関係筋は、タイの大手企業(多国籍企業チャロン・ポカパン(CP)グループ、食肉ベタグロ、サイアム・セメント、不動産開発TCCグループ、バンコク病院、タイ石油会社(PTT)、コンケン・シュガー、サイアム・コマーシャル銀、クルンタイ銀など)の対カンボジア投資が相次いでおり、投資総額は数千億バーツに上ると指摘している。同国投資の急増は、カンボジア政府による積極的な投資誘致のほか、低賃金や天然資源が豊富であるなどのメリットが多く、投資機会が大きいためであり、業種では、小売り、セメント、ホテル、ゴルフ場などのほか、パーム栽培などの農業、病院、航空、エネルギー、銀行、家畜、食品など。

以上